

令和元年度
多面的機能支払交付金の取組状況

令和 2 年10月28日
農林水産省

目 次

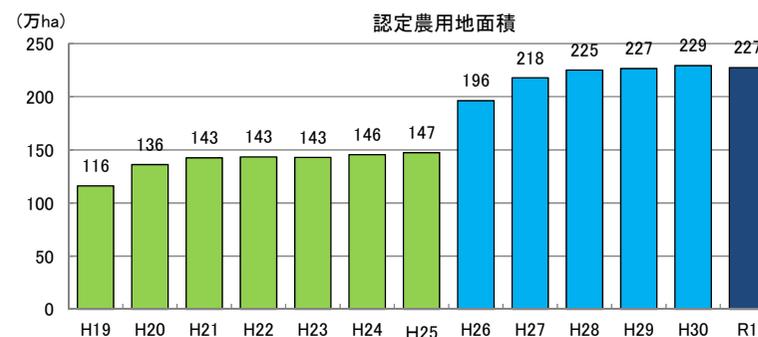
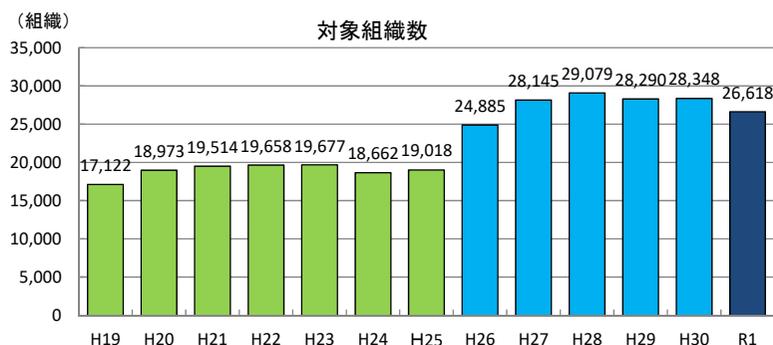
1. 多面的機能支払交付金の取組状況の推移	1
2. 多様な主体の参画の傾向(農地維持支払)	4
3. 中山間地域等直接支払との重複状況(農地維持支払)	5

1. 多面的機能支払交付金の取組状況の推移

- 農地維持支払交付金(以下「農地維持支払」という。)は、全国1,437市町村において、26,618組織が約227万haの農用地を事業計画に位置づけ、活動に取り組んでいる。
(平成30年度と比較すると、活動の終期を迎えた約1.7万組織のうち、約1,300組織が休止したため、対象組織数は0.94倍、認定農用地面積は0.99倍)
- 資源向上支払交付金(地域資源の質的向上を図る共同活動)(以下「資源向上支払(共同)」という。)は、全国46都道府県の1,295市町村において、20,923組織が約201万haの農用地を事業計画に位置づけ、活動に取り組んでいる。
(平成30年度と比較すると、対象組織数は0.94倍、認定農用地面積は1.00倍)
- 資源向上支払交付金(施設の長寿命化のための活動)(以下「資源向上支払(長寿命化)」という。)は、全国47都道府県の885市町村において、11,134組織が約74万haの農用地を事業計画に位置づけ、活動に取り組んでいる。
(平成30年度と比較すると、対象組織数は0.96倍、対象農用地面積は1.04倍)

(1) 農地維持支払の対象市町村数、対象組織数、認定農用地面積の推移

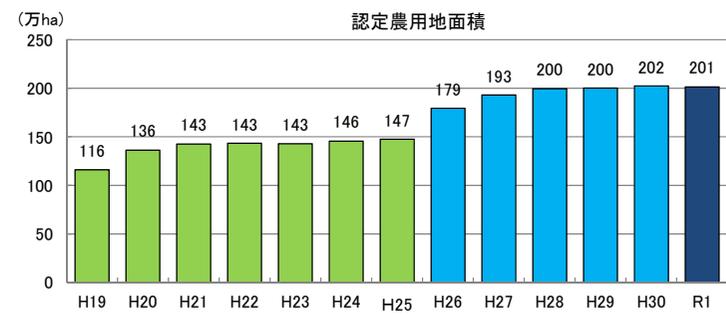
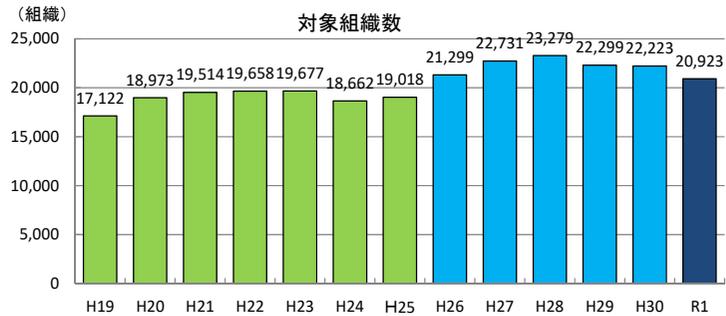
	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30 A	R1 B	参考:対H30 B/A
対象市町村数	1,241	1,282	1,251	1,254	1,248	1,189	1,198	1,325	1,404	1,422	1,429	1,434	1,437	
対象組織数	17,122	18,973	19,514	19,658	19,677	18,662	19,018	24,885	28,145	29,079	28,290	28,348	26,618	0.94倍
うち広域活動組織	-	-	-	-	-	520	551	685	760	807	853	899	947	1.05倍
認定農用地面積 (ha)	1,160,430	1,361,364	1,425,144	1,433,293	1,429,826	1,455,049	1,474,379	1,961,681	2,177,554	2,250,822	2,265,742	2,292,522	2,274,027	0.99倍



※H19~H22実績は「農地・水・環境保全向上対策」、H23~H25実績は「農地・水保全管理支払交付金」における共同活動支援交付金の取組状況を参考として掲載。

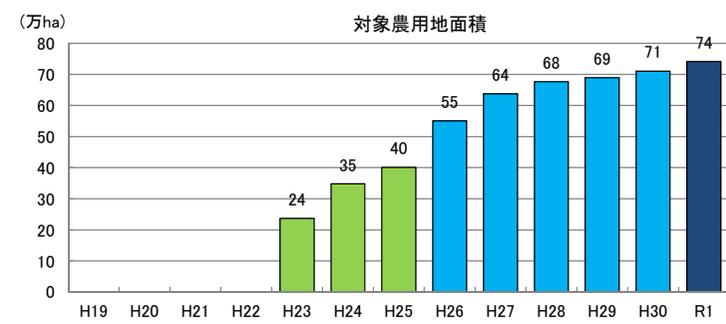
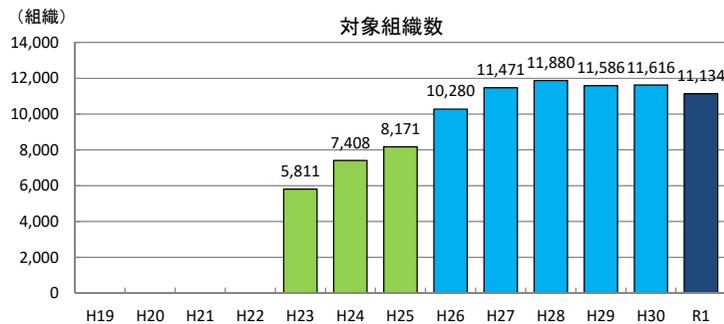
(2) 資源向上支払(共同)の対象市町村数、対象組織数、認定農用地面積の状況

	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30 A	R1 B	参考: 対H30 B/A
対象市町村数	1,241	1,282	1,251	1,254	1,248	1,189	1,198	1,247	1,271	1,286	1,284	1,287	1,295	
対象組織数	17,122	18,973	19,514	19,658	19,677	18,662	19,018	21,299	22,731	23,279	22,299	22,223	20,923	0.94倍
うち広域活動組織	-	-	-	-	-	520	551	646	704	747	786	832	877	1.05倍
認定農用地面積 (ha)	1,160,430	1,361,364	1,425,144	1,433,293	1,429,826	1,455,049	1,474,379	1,792,816	1,930,358	1,996,037	2,001,220	2,023,175	2,013,793	1.00倍



(3) 資源向上支払(長寿命化)の対象市町村数、対象組織数、対象農用地面積の状況

	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30 A	R1 B	参考: 対H30 B/A
対象市町村数					626	697	736	831	873	879	869	871	885	
対象組織数					5,811	7,408	8,171	10,280	11,471	11,880	11,586	11,616	11,134	0.96倍
うち広域活動組織					-	257	282	401	483	529	575	616	686	1.11倍
対象農用地面積 (ha)					236,982	347,898	400,935	550,446	636,996	676,408	689,393	710,587	741,169	1.04倍



※(2)のH19～H22実績は「農地・水・環境保全向上対策」、H23～H25実績は「農地・水保全管理支払交付金」における共同活動支援交付金の取組状況を参考として掲載。
 (3)のH23～H25実績は「農地・水保全管理支払交付金」における向上活動支援交付金の取組状況を参考として掲載。

(参考)農地維持支払の都道府県別カバー率

- 令和元年度における農地維持支払の全国のカバー率は55%で昨年度から横ばいとなっている。
- 都道府県別のカバー率を見ると、福井県及び兵庫県が81%で最も高く、次いで新潟県が74%となっている。

農地維持支払の都道府県別カバー率

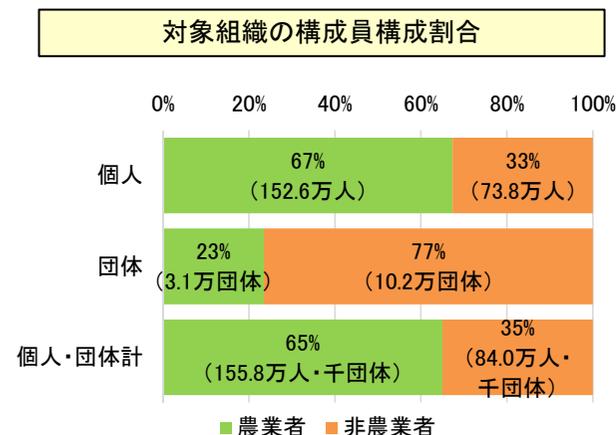
都道府県名	平成30年度 認定農用地 面積(ha)	令和元年度 認定農用地 面積(ha)	認定農用地 面積の増減	令和元年度 カバー率(%)	都道府県名	平成30年度 認定農用地 面積(ha)	令和元年度 認定農用地 面積(ha)	認定農用地 面積の増減	令和元年度 カバー率(%)
北海道	780,557	777,629	-2,927	67%	滋賀県	37,673	36,313	-1,361	72%
青森県	43,407	43,532	126	30%	京都府	15,473	14,850	-623	65%
岩手県	77,304	76,506	-798	50%	大阪府	1,615	1,651	36	35%
宮城県	74,267	73,957	-310	64%	兵庫県	50,997	50,182	-815	81%
秋田県	97,584	96,626	-958	66%	奈良県	5,832	5,573	-259	37%
山形県	85,306	83,813	-1,493	70%	和歌山県	10,071	9,072	-999	31%
福島県	64,728	64,981	253	46%	近畿	121,663	117,642	-4,021	64%
東北	442,595	439,415	-3,181	54%	鳥取県	16,394	16,070	-324	52%
茨城県	34,497	35,549	1,053	28%	島根県	22,776	22,624	-152	56%
栃木県	43,882	42,439	-1,443	42%	岡山県	15,671	15,903	232	27%
群馬県	17,684	17,516	-168	29%	広島県	19,222	18,440	-782	37%
埼玉県	16,345	17,048	703	27%	山口県	21,123	20,061	-1,063	50%
千葉県	31,929	32,555	627	34%	中国	95,186	93,099	-2,088	43%
東京都	32	32	-	2%	徳島県	10,717	10,341	-376	34%
神奈川県	1,180	1,051	-129	10%	香川県	13,844	13,362	-482	52%
山梨県	7,529	7,631	102	33%	愛媛県	16,440	15,514	-926	37%
長野県	42,616	43,413	796	45%	高知県	9,597	9,302	-296	32%
静岡県	14,686	14,219	-467	25%	四国	50,599	48,520	-2,079	38%
関東	210,380	211,454	1,074	33%	福岡県	39,812	37,814	-1,998	54%
新潟県	125,096	124,475	-621	74%	佐賀県	35,872	35,418	-454	68%
富山県	41,979	41,092	-887	73%	長崎県	15,696	15,397	-299	37%
石川県	26,113	25,874	-239	66%	熊本県	73,250	72,305	-945	62%
福井県	31,628	31,175	-453	81%	大分県	24,000	24,003	4	40%
北陸	224,816	222,617	-2,200	74%	宮崎県	25,142	25,449	307	42%
岐阜県	25,024	25,264	240	54%	鹿児島県	44,989	45,280	291	44%
愛知県	33,464	33,524	60	58%	九州	258,761	255,667	-3,094	51%
三重県	27,399	27,170	-229	51%	沖縄県	22,078	22,028	-51	52%
東海	85,886	85,958	71	55%	都府県計	1,511,965	1,496,398	-15,568	50%
					全国計	2,292,522	2,274,027	-18,495	55%

2. 多様な主体の参画の傾向（農地維持支払）

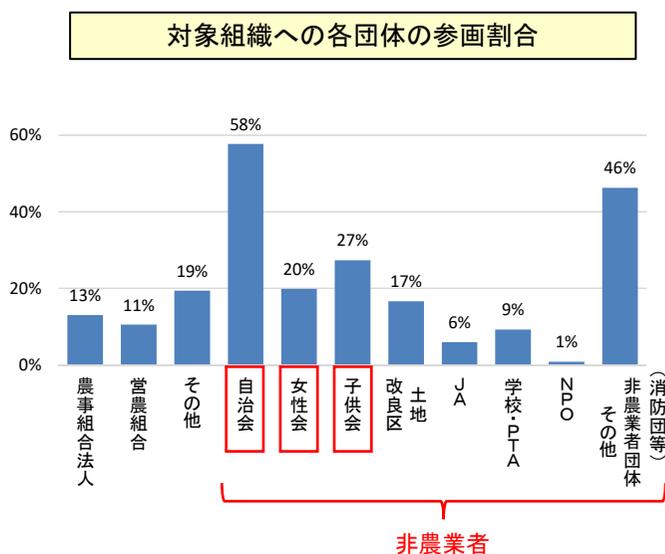
- 全国の対象組織には、農業者・非農業者合わせて239万7千人・団体が参画しており、このうち非農業者は84万人・団体が全体の約3割以上を占めている。対象組織に参画する団体は、自治会、子供会、女性会等多様な主体により構成。
- 対象組織の認定農用地面積の規模は、50ha未満が7割以上を占めている。

対象組織の構成員数			
個人		団体	
農業者	非農業者	農業関係 〔農事組合法人、 営農組合等〕	その他 〔自治会、子供会、 女性会等〕
152万6千人	73万8千人	3万1千団体	10万2千団体
合計 239万7千人・団体			

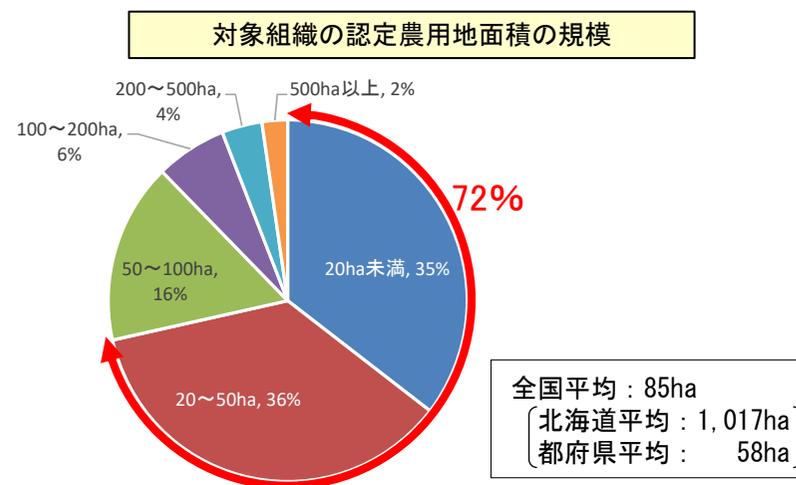
資料：令和元年度実施状況報告書



資料：令和元年度実施状況報告書



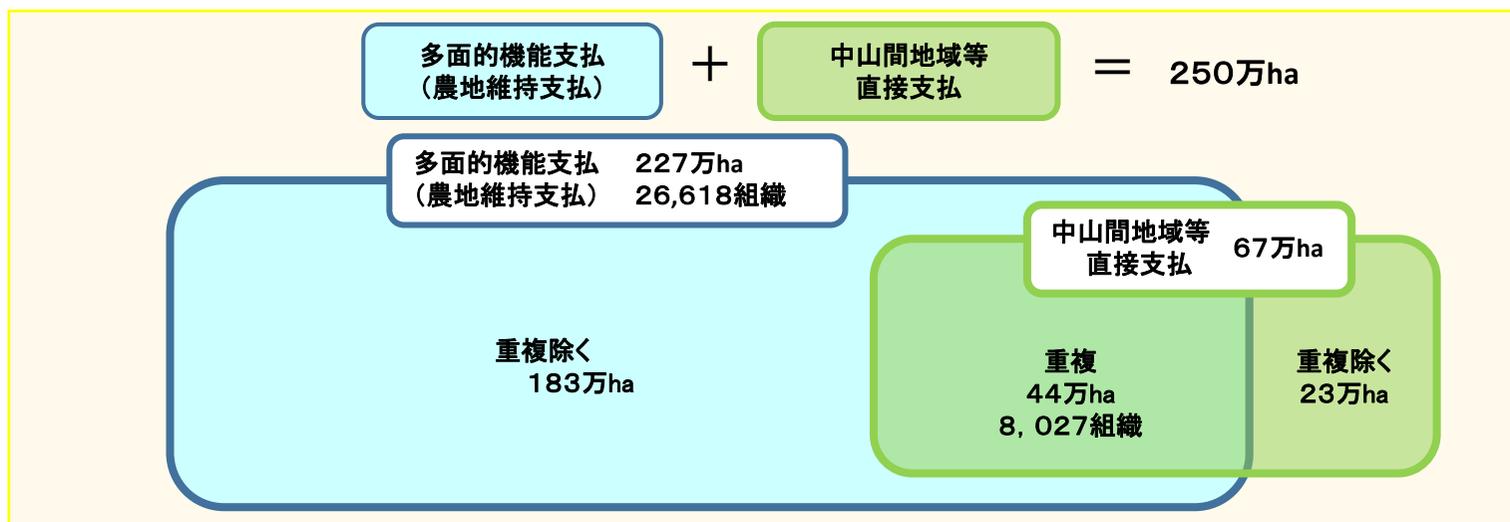
資料：令和元年度実施状況報告書



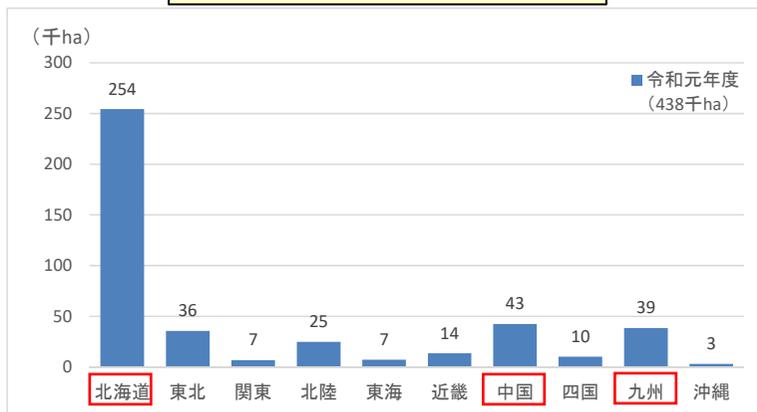
資料：令和元年度実施状況報告書

3. 中山間地域等直接支払との重複状況（農地維持支払）

- 多面的機能支払と併せて中山間地域等直接支払に取り組む面積は全国で約44万ha、対象組織数は8,027組織であった。
- 農地維持支払の認定農用地面積は約227万ha、中山間地域等直接支払の対象農用地面積は約67万haであり、併せて取り組んでいる約44万haを除いて合計すると、全国で約250万haの農用地で地域共同の取組が実施されている。
- 地域ブロック別に重複状況を見ると、面積では北海道が最も大きく、次いで中国、九州の順となっている。対象組織数では中国が最も多く、次いで東北、九州の順となっている。



重複認定農用地面積



重複対象組織数

